

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8580	3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	宮崎市大淀公民館	4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	京塚二丁目1-18	15.設置根拠法令	社会教育法					
6.バス停	京塚町(240m)	16.設置条例	宮崎市公民館条例					
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中					
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 					
9.指定管理期間								
10.用途地域	第二種低層住居専用地域	19. 内部	 					
11.財産区分	公共用							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備(建替え等)も含めて適切な維持管理に取り組む。							
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 10.10 m					
14.利用者駐車可能台数	33台	21.投票所の指定	有					
22. 土地情報	土地面積	1,964.45 m ²		24. 建物情報	総延床面積	799.50 m ²		
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	82336千円 (一)		
	土地所有形態	所有(一部借受)			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨		
	借受面積	311.45 m ²			建築年(主たる建物)	1978年		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		26. 支出	法定点検(主たる建物)	対象		
		人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件		
	利用者数	13,166	59.1		借受面積	0.00 m ²		
	開館日数	226	70.6		耐震対応(主たる建物)	対応済		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		26. 支出	未利用スペース	0 m ²		
		千円	前年度比%					
	市の収入計① (②+③)	61	50.0		(区分・単位)	令和2年度		
	使用料(減免後)②	16	28.1			千円	前年度比%	
	その他③	45	69.2		(区分・単位)	平成31年度		
	≪参考≫ 使用料減免額④	2,198	93.9			千円	前年度比%	
	指定管理者の収入計⑤	0	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,148	107.3	
	指定管理料⑥	0	-		施設のコスト	10,050	114.5	
	利用料金収入	0	-		事業のコスト	398	70.2	
	自主事業収入	0	-		人に係るコスト	5,700	100.0	
	その他収入	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	
	収入合計⑦	61	50.0		施設のコスト	0	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	令和2年度		平成31年度	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	自主事業以外のコスト	0	-	
	千円		千円		自主事業のコスト	0	-	
	前年度比%		前年度比%		人に係るコスト	0	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	61	50.0	122	32. 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	支出合計⑩	16,148	107.3	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0					
28.工事請負費・修繕費	1,898	192.1	988					
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8580	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市大淀公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		49.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.1		
① 品質評価	指標の結果 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	43.000 年	39.0	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	3.000 件	42.9	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		49.2	
② 供給評価	指標の結果 日あたり利用者数 稼働率 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	58.000 人	50.7	55.000 人
		稼働率	35.300 %	56.0	26.500 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.073 人	57.3	0.051 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.818	50.3	0.796
評価値		53.6			
③ 財務評価	指標の結果 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.620 %	44.8	98.357 %
		市負担額(ソフト)前年度比	101.800 %	50.1	101.965 %
		建物1㎡当たりの市負担額	20.121 千円	46.7	17.185 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.222 千円	52.2	4.765 千円
		評価値		48.5	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8580	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大淀公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	築年数が43年経過し、建物の劣化箇所が多数みられること、それに伴う修繕費用等の増加もあり、品質評価・財務評価ともに平均点未満である。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】建築後43年経過。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大淀中学校、大淀小学校、大淀小学校給食室、天神山公園、池ノ上街区公園、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪2号街区公園、大坪1号街区公園、大坪団地、旧宮崎市健康相談センター、宮崎市大淀地域事務所、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市民文化ホール		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	大淀中学校から直線距離で南西に約400mの位置にあり、主要地方道宮崎西環状線・京塚通り、天満通りもすぐそばを走っている。バス停についても施設から240mの場所にあるなど交通事情は良好であるが、施設付近は道路が狭小であり、離合等に注意が必要である。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】4億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8580	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大淀公民館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	意見なし		
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、建替えの検討を進めていくとともに、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	改修・更新		
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低い、稼働率の評価は平均以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、避難所としての機能も有しているため。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	受益者負担の考えのもと施設の使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設								
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-2	15.設置根拠法令	地域保健法第18条第1項								
6.バス停	福祉文化公園(50m)	16.設置条例	宮崎市保健センター条例								
7.開設年月日	平成06年5月21日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	疾病予防及び健康増進、障がい者、高齢者等の福祉の増進、市民の福祉活動推進等、福祉保健政策を総合的に推進していくための拠点施設である。施設の内容としては、1階が健康相談室、障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室、障がい児通園室など、2階が江南地域ケア係、保健指導室、高齢者用浴室、和室、調理実習室、視聴覚室、研修室などとなっている。										
13.主な利用者	妊婦、乳幼児・親、障がい者、高齢者、介助者、福祉団体等		20.避難所の指定(標高)	指定避難所 18.80 m							
14.利用者駐車可能台数	80台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	14,960.01 m ²		24. 建物情報	総延床面積	6,149.05 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	2233712千円 (一)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1994年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	18,468	41.9	44,059	-	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	261	78.4	333	-	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	71	53.5	132	-	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,106	79.0	2,666	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	99,043	97.1	101,977	-
	使用料(減免後)②	1	12.5	8	-		施設のコスト	1,709	27.8	6,149	-
	その他③	2,105	79.2	2,658	-		事業のコスト	2,847	40.5	7,024	-
	《参考》 使用料減免額④	552	51.3	1,076	-		人に係るコスト	94,487	106.4	88,804	-
	指定管理者の収入計⑤	244,840	101.4	241,502	-		指定管理者の支出計⑨	245,636	101.2	242,678	-
	指定管理料⑥	92,198	99.6	92,609	-		施設のコスト	92,198	99.6	92,609	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	94,413	98.7	95,692	-
	自主事業収入	47,423	102.5	46,279	-		自主事業のコスト	39,134	107.7	36,346	-
その他収入	105,219	102.5	102,614	-	人に係るコスト	19,891	110.3	18,031	-		
収入合計⑦	246,946	101.1	244,168	-	支出合計⑩	344,679	100.0	344,655	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.6	99	-	28.工事請負費・修繕費	831	15.7	5,277	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	154,748	102.1	151,559	-	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	189,135	98.5	191,920	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	△ 796	67.7	△ 1,176	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	55	98.5	56	-		
32.施設所管課	福祉総務課		33.施設主管課	福祉総務課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		51.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.2				
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	26.000 年	52.6	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.400 件	52.4	0.700 件	
			評価値		51.2		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値		#DIV/0!		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	54.870 %	47.2	49.745 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	100.900 %	53.5	114.217 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	30.758 千円	56.0	144.778 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		52.2		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	基礎評価:A(品質評価:平均点以上、財務評価:平均点以上) 施設目的に沿った上で幅広い利用が可能な研修室や視聴覚室に加え、障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、また高齢者等を主な利用対象者とした浴室等があり、(社福)宮崎市社会福祉協議会を指定管理者として、利用者の快適な施設利用及び施設管理が図られている。利用者間のトラブルや苦情等が年に数件報告されており、苦情等については適宜状況の確認等を行うほか、利用者のマナー向上等を促す取り組みが図られている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】浴室利用者からのクレーム等が年に数件寄せられている		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、高齢者等を主な利用対象とした浴室等については、利用者負担を想定しておらず、使用料を徴収していないことから、市の負担となる。 また、研修室等の使用料を設定している施設に関しても、使用料が免除となる団体等の利用が多く、使用料収入は限定的である。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	宮崎市における福祉保健施設を総合的に推進していくための拠点施設であり、同等の機能を有する施設は近隣には存在せず、障がい者用プール等市内では本施設のみ設置されている機能もある。 また、宮崎市福祉文化公園(ふれあいの森)内に市立図書館や市民文化ホールとともに設置されており、市民のふれあい、憩いの場となっている。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	・宮崎市立図書館 ・宮崎市民文化ホール ・宮崎市大淀地域事務所 ・宮崎市立江南小学校		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所 宮崎市災害ボランティアセンター本部設置予定施設		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線中村交差点の約2km西側に位置しており、施設入口前に路線バス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】26.2億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では施設管理面等での指摘はあるが、施設のあり方等についての指摘はない。 本施設は、障がい者、高齢者、父子家庭、母子家庭等の福祉の増進、市民の福祉活動の推進並びに地域保健の事業を行い、本市の福祉保健行政の中核を担う施設である。		

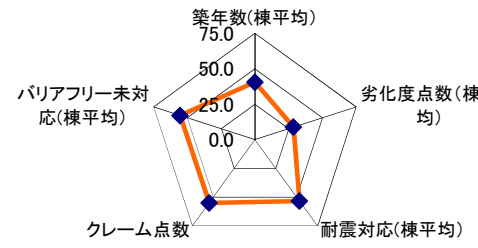
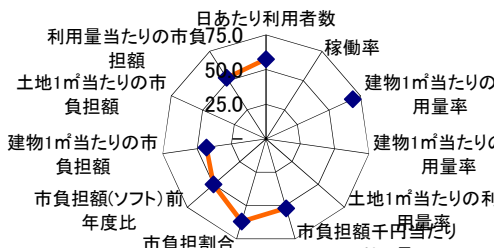
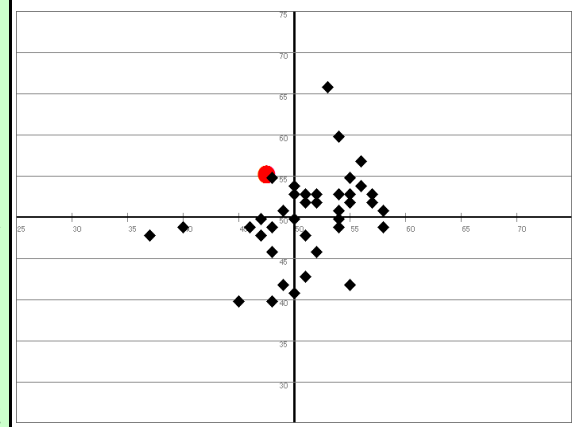
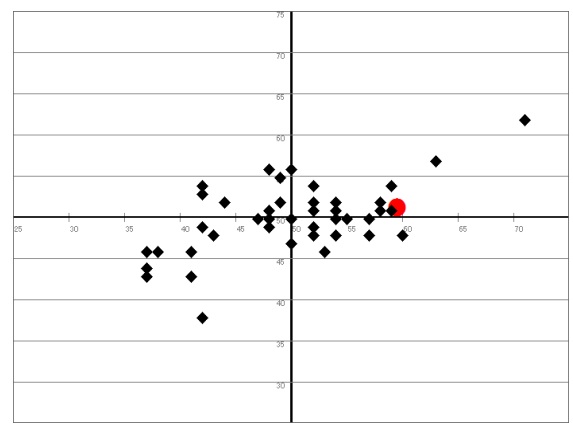
(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	意見なし		
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに、「継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。」とする。宮崎市総合福祉保健センターのある大淀中学校区内には類似した機能を持つ公共施設があることから、効率的な施設活用を行うため、統合・集約の可能性を含めて施設のあり方を検討する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
18	建物の評価の理由	建築後30年近く経過しており、建物全体の老朽化が進んでいるが、平成28年度に給湯・空調設備等を更新しており、令和4年度以降には外壁・防水等の改修工事を予定しているなど、今後も施設機能の維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。 ただし、周辺施設との調整が必要であることから、あり方検討とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	長期的な視点をもって、施設の長寿命化及び計画的な修繕によるライフサイクルコストの削減を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
21	機能の評価の理由	財務評価が平均点未満となっているが、施設内に存在する保健所機能としての地域保健課(江南地域ケア係)をはじめとして、障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、障がい福祉サービス事業等、市民の保健福祉の増進のために代替困難な施設等が複数設置されていることから、引き続き施設機能の維持を図るとともに、予防保全的な改修工事等の実施等により施設管理費の削減に努める。なお、平成28年度に実施したESCO事業により、光熱水費の削減が図られている。 ただし、周辺施設との調整が必要であることから、あり方検討とする。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	公共施設を利用する市民と利用しない市民との負担の公平性を保ち、将来世代の負担を軽減するため、施設の使用料が適正な額となるよう見直しを行う。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	恒久5124	15.設置根拠法令	老人福祉法
6.バス停	「源藤町」及び「福祉センター」(300m)	16.設置条例	宮崎市老人福祉センター条例
7.開設年月日	昭和55年5月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外 観	 
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		
10.用途地域	その他	19. 内 部	 
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいがつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。		
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.50 m
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	無
22. 土地情報	土地面積	8,464.61 m ²	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 m ²	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	利用者数	18,602	51.8
	開館日数	204	81.9
	利用率率	91	63.2
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の収入計① (②+③)	0	0.0
	使用料(減免後)②	0	-
	その他③	0	0.0
	《参考》 使用料減免額④	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,513	107.0
	指定管理料⑥	17,573	101.7
	利用料金収入	0	-
	自主事業収入	0	-
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,228	62.5
	施設のコスト	1,478	52.5
	事業のコスト	0	-
	人に係るコスト	750	100.0
	指定管理者の支出計⑨	18,513	107.0
	施設のコスト	8,416	94.1
	自主事業以外のコスト	1,551	143.7
	自主事業のコスト	0	-
27. 市負担	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,228	62.5
	施設のコスト	1,478	52.5
	事業のコスト	0	-
	人に係るコスト	750	100.0
	指定管理者の支出計⑨	18,513	107.0
	施設のコスト	8,416	94.1
	自主事業以外のコスト	1,551	143.7
	自主事業のコスト	0	-
28. 工事請負費・修繕費	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,228	62.5
	施設のコスト	1,478	52.5
	事業のコスト	0	-
	人に係るコスト	750	100.0
	指定管理者の支出計⑨	18,513	107.0
	施設のコスト	8,416	94.1
	自主事業以外のコスト	1,551	143.7
	自主事業のコスト	0	-
29. 施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の収入計① (②+③)	0	0.0
	使用料(減免後)②	0	-
	その他③	0	0.0
	《参考》 使用料減免額④	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,513	107.0
	指定管理料⑥	17,573	101.7
	利用料金収入	0	-
	自主事業収入	0	-
30. 指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の収入計① (②+③)	0	0.0
	使用料(減免後)②	0	-
	その他③	0	0.0
	《参考》 使用料減免額④	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,513	107.0
	指定管理料⑥	17,573	101.7
	利用料金収入	0	-
	自主事業収入	0	-
31. 市負担	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,228	62.5
	施設のコスト	1,478	52.5
	事業のコスト	0	-
	人に係るコスト	750	100.0
	指定管理者の支出計⑨	18,513	107.0
	施設のコスト	8,416	94.1
	自主事業以外のコスト	1,551	143.7
	自主事業のコスト	0	-
32. 施設所管課	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の収入計① (②+③)	0	0.0
	使用料(減免後)②	0	-
	その他③	0	0.0
	《参考》 使用料減免額④	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,513	107.0
	指定管理料⑥	17,573	101.7
	利用料金収入	0	-
	自主事業収入	0	-
33. 施設主管課	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	市の収入計① (②+③)	0	0.0
	使用料(減免後)②	0	-
	その他③	0	0.0
	《参考》 使用料減免額④	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,513	107.0
	指定管理料⑥	17,573	101.7
	利用料金収入	0	-
	自主事業収入	0	-

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B				
	品質評価の評価(偏差値)		46.6				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.7				
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	41.000 年	40.6	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	6.000 件	28.6	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
			評価値		46.6		
② 供給評価	② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数	91.000 人	57.5	55.000 人	
			稼働率		%		%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.107 人	68.7	0.051 人	
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量	0.939	52.0	0.796	
評価値		59.4					
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	95.470 %	62.0	98.357 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	102.100 %	49.9	101.965 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	23.192 千円	43.2	17.185 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			利用量当たりの市負担額	1.064 千円	52.3	4.765 千円	
			評価値		51.9		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 				
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3830	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和55年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また受益者負担がないため、財務評価が低くなっている指標がある。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和55年に設置された施設であるため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】経年劣化が多数あるため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】受益者負担がないため。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費用等の負担のため。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設であるが、利用にあたって年齢制限(60歳以上)があり、高齢者の生きがい支 援施設としての役割を担っている。		
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市障がい者体育センター、宮崎市大淀地域事務所、上恒久3号街区公園、宮崎南小学校、宮崎 南小学校(給食室)、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、源藤街区公園、宮崎市消防団大 淀分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセン ター、宮交シティ市民サービスコーナー		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市赤江公民館		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道曾井1号線を200m.程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置さ れているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	○宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) ○地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】3.8億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3830	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 53ページ参照)		
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに、「継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。」とする。宮崎市南部老人福祉センターがある大淀中学校区内には類似した機能(浴室)を持つ公共施設があることから、効率的な施設活用を行うため、統合・集約の可能性を含めて施設のあり方を検討する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
18	建物の評価の理由	品質評価は低い、供給評価は良好である。趣味活動や健康相談に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していく必要があるが、周辺に類似した機能(浴室)を保有している施設があることから、エリアマネジメントの視点から機能の統合・集約が図れるか検討を要するため、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	施設のあり方を検討すると同時に、建て替え時期を見据えながら、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基き、機能保全を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
21	機能の評価の理由	受益者負担がないため市負担額の評価が低いものの、利用率は高い。「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」を念頭におきながら、類似した周辺の施設との調整が必要なことから、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設のあり方を検討しながら、市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを維持できる範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	古城町2494	15.設置根拠法令	老人憩の家設置運営要綱
6.バス停	黒北(1770m)	16.設置条例	宮崎市老人いこいの家条例
7.開設年月日	昭和58年7月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者((社会福祉法人)宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		
10.用途地域	その他	19. 内部	 
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための健全ないこいの場を与え、もって心身の健康の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。		
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者	20.避難所の指定(標高)	— 47.90 m
14.利用者駐車可能台数	13台	21.投票所の指定	無
22. 土地情報	土地面積	4,523.98 m ²	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 m ²	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
	利用者数	5,965	62.1
	開館日数	204	76.4
	利用率率	29	81.1
24. 建物情報	総延床面積	274.32 m ²	
	取得価額計(開始時簿価計)	33471千円 (—)	
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造	
	建築年(主たる建物)	1983年	
25. 収入	法定点検(主たる建物)	対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 m ²	
	耐震対応(主たる建物)	対応済	
26. 支出	未利用スペース	0 m ²	
	(区分・単位)	令和2年度	
		平成31年度	
		千円	
27. 収入	市の収入計①(②+③)	0	—
	使用料(減免後)②	0	—
	その他③	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—
28. 支出	指定管理者の収入計⑤	10,173	99.7
	指定管理料⑥	9,865	96.7
	利用料金収入	0	—
	自主事業収入	0	—
29. 収入	その他収入	308	15400.0
	収入合計⑦	10,173	99.7
	27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—
	29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	308	15400.0
30. 支出	指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—
	31.市負担額⑪(⑧-①+⑥)	10,727	96.9
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	97.2
	32.施設所管課	福祉総務課	福祉総務課
33. 施設主管課	福祉総務課	福祉総務課	福祉総務課
	福祉総務課	福祉総務課	福祉総務課
	福祉総務課	福祉総務課	福祉総務課
	福祉総務課	福祉総務課	福祉総務課

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		D				
	品質評価の評価(偏差値)		47.3				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.7				
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	37.000 年	43.8	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	6.000 件	28.6	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
			評価値		47.3		
② 供給評価	② 供給評価 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数	29.000 人	44.7	55.000 人	
			稼働率		%		%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.107 人	68.7	0.051 人	
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量	0.556	46.7	0.796	
評価値		53.4					
③ 財務評価	③ 財務評価 建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	97.210 %	54.7	98.357 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	97.900 %	52.2	101.965 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	39.104 千円	25.3	17.185 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			利用量当たりの市負担額	1.798 千円	51.9	4.765 千円	
			評価値		46.0		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3850	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和58年に設置された施設のため、老朽化による品質評価が低い。また、年齢制限に加えて小規模施設であるため、供給評価が低くなっている指標がある。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和58年に設置された老朽化した施設のため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】経年劣化が多数あるため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】年齢制限がある上、小規模であるため。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】年齢制限がある上、小規模であるため。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費負担のため。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は、集会施設であるが、利用に年齢制限(60歳以上)があり、高齢者の生きがい支援施設としての役割を担っている。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南部事務所、宮崎市南部環境美化センター		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀公民館		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎田野線から市道南部清掃工場西線を400m程度南進した位置にあり、バス停留所からは離れている。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	○宮崎市全体 【現存の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) ○地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3850	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 54ページ参照)		
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに、「継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。」とする。宮崎市古城老人いこいの家がある大淀中学校区内には類似した機能(浴室)を持つ公共施設があることから、効率的な施設活用を行うため、統合・集約の可能性を含めて施設のあり方を検討する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
18	建物の評価の理由	品質評価、財務評価が平均以下であるが、施設が小規模で建物1㎡当たりの利用量率が高い。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していく必要があるが、周辺に類似した施設(浴室)を保有している施設があることから、エリアマネジメントの視点から機能の統合・集約が図れるか検討を要するため、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	施設のあり方を検討すると同時に、費用対効果や利用者ニーズを的確に把握し、真に必要な機能を見極め、また施設の更新時期についても、検討しながら「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基いた施設の機能保全を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
21	機能の評価の理由	受益者負担がないため、財務評価が低い、建物1㎡当たりの利用量率が高い。「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」を念頭におきながら、類似した周辺施設との調整が必要なことから、令和6年度までに施設のあり方を検討する。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	施設のあり方を検討しながら、市負担額である指定管理料については、人件費や委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのためサービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費の削減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90130	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市御幸児童プール	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	淀川三丁目43	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停		16.設置条例	宮崎市児童プール条例								
7.開設年月日	昭和48年7月15日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	児童が夏季休暇により家庭や地域で生活する時間の多くなる期間中、児童の健全な遊び場を確保し、戸外活動(水浴)を助長するとともに児童の水難事故等の不慮の事故防止を図るため設置している。大淀街区公園に隣接しており、利用が多く、団体の利用が特に多い。標高7.0m。		19. 内部								
		写真									
13.主な利用者	3歳から小学4年生までの児童	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	495.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	214.28 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	4206千円 (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1973年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	—	—	1,704	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	—	—	37	—	耐震対応(主たる建物)	—				
	利用率率	—	—	46	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	139	26.8	519	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	850	42.9	1,982	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	4	0.4	1,037	—
	その他③	139	26.8	519	—		事業のコスト	96	49.2	195	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	139	26.8	519	—	支出合計⑩	850	42.9	1,982	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	54	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	139	26.8	519	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	711	48.6	1,463	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	84	113.3	74	—		
32.施設所管課	子育て支援課				33.施設主管課	子育て支援課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90130	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	宮崎市御幸児童プール	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		D				
	品質評価の評価(偏差値)		41.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.4				
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	47.000 年	35.8	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.700 件	53.8	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	3.000 点	18.8	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.300 件	45.3	0.700 件	
			評価値		41.7		
②供給評価	②供給評価 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量	0.000	43.5	0.580	
			評価値		43.5		
③財務評価	③財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	83.650 %	46.9	77.618 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	50.500 %	54.7	83.674 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	7.900 千円	57.9	45.087 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額			千円	
			利用量当たりの市負担額			千円	
			評価値		53.2		
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図					
				品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)		供給評価(横)／財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		90130	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市御幸児童プール	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 D】①昭和48年に建築され築後48年が経過し、耐震化やバリアフリー化されていないため、品質の評価が低い。②令和2年度は施設を閉鎖していたため、供給の評価が低い。③利用料の徴収をしておらず、運営費のほとんどを市が負担しているため、財務の評価が低い。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数【原因】築後48年経過している。②【評価指標】耐震対応【原因】耐震診断をしていない。③【評価指標】バリアフリー【原因】バリアフリー化されていない箇所がある。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】プール維持のための人件費等のコストがかかっているが、新型コロナウイルス感染症対策として閉鎖していたため、利用量がない。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】利用料の徴収をしていない上、国や県の補助制度がないため、ほとんどを市の一般財源にて負担している。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童プール)が市内に15箇所点在している。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大淀地域事務所、南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、谷川水防倉庫、大淀中学校、大淀小学校、大淀団地、大坪団地、大淀東街区公園、天神山公園、大淀街区公園、宮園前街区公園、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校)		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎南小学校、古城小学校、大淀中学校、大淀小学校、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)のほか1施設		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道南俣宮崎線から市道淀川3の1号線を約200m南進した位置にあり、施設から約300mの場所にバス停(中村1丁目)が設置されている。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市人口 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②県内で設置している市 都城市(23ヶ所)、小林市(8ヶ所)、延岡市(3ヶ所)③九州県庁所在地で設置している市 熊本市(1ヶ所)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		90130	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市御幸児童プール	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、利用者の増加を図るとともに、今後も施設の目的や成果を達成できるよう、全体的な施設のあり方について令和4年度までに検討していく。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、令和4年度までに施設のあり方を検討する。		
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数及び耐震対応の評価が低い、計画的な修繕・保守を行うことにより、あと3年から5年は現状どおり施設を維持できるため、本施設を継続する。ただし、築後48年を経過し老朽化も進んでいるため、令和4年度までに、施設のあり方について検討する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和4年度までに施設のあり方を検討する。		
21	機能の評価の理由	児童及び保護者にとって、夏休みの安全な戸外遊びの場所となっており、児童の体力向上の場にもなっている。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	これまで開設時期の見直し等により、人件費及び光熱水費などの維持管理費の削減に努めてきた。今後、児童プールの統合、近隣の水泳施設(小学校プール、民間プール等)の活用、保育園等への管理委託等について検討していく。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設	
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域	
5.所在地(町名・番地)	大坪町2211-1	15.設置根拠法令	地方自治法	
6.バス停	江南病院前(170m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例	
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する	
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 	
9.指定管理期間				
10.用途地域	第二種住居地域			
11.財産区分	公用			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大淀地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)			
22. 土地情報	土地面積	794.08 m ²		
	現況地目	宅地		
	土地所有形態	所有		
	借受面積	0.00 m ²		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度	
		—	前年比%	
	—	—	—	
	—	—	—	
24. 建物情報	総延床面積	351.33 m ²		
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)		
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート		
	建築年(主たる建物)	1987年		
25. 収入	法定点検(主たる建物)	対象		
	建物所有状況	市有物件		
	借受面積	0.00 m ²		
	耐震対応(主たる建物)	対応済		
26. 支出	未利用スペース	0 m ²		
	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度	
		千円	前年度比%	
		千円	前年度比%	
27. 収入	市の収入計① (②+③)	4,342	95.3	
	使用料(減免後)②	4,342	95.3	
	その他③	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	0	—	
28. 支出	指定管理者の収入計⑤	0	—	
	指定管理料⑥	0	—	
	利用料金収入	0	—	
	自主事業収入	0	—	
29. 収入	その他収入	0	—	
	収入合計⑦	4,342	95.3	
	27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	
	29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	4,342	95.3	
30. 支出	指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	
	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	21,478	100.6	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	83	101.0	
	32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	
32. 収入	支出合計⑩	25,820	99.7	
	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	
	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	21,478	100.6	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	83	101.0	
32. 収入	32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	
	32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	
	32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	
	32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設			
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点以上 B: 品質: 平均点未満、供給・財務: 平均点以上 C: 品質: 平均点以上、供給・財務: 平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務: 平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		51.5			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.2			
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	34.000 年	46.2	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		51.5	
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			建物1㎡当たりの利用量率	人		人
			建物1㎡当たりの利用量率	台		台
			土地1㎡当たりの利用量率	人		人
			市負担額千円当たりの利用量			
			評価値	#DIV/0!		
			③ 財務評価		指標の結果	評価指標
市負担割合	83.180 %	62.8				94.559 %
市負担額(ソフト)前年度比	101.000 %	50.6				101.777 %
建物1㎡当たりの市負担額	61.133 千円	58.2				178.737 千円
土地1㎡当たりの市負担額	千円					千円
利用量当たりの市負担額	千円					千円
評価値		57.2				
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦) 		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価の一部項目に平均値を下回るものがあるものの、全体の評価としてはA判定で良好な評価である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】築年数の平均が29であるのに対し、当施設は34年である。 【評価指標】クレーム点数 【原因】混雑時の駐車場不足のクレームが寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大淀中学校、大淀小学校、給食室(大淀小学校)、天神山公園、池ノ上街区公園、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪2号街区公園、大坪1号街区公園、大坪団地、(旧)宮崎市健康相談センター、宮崎市大淀公民館、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀東街区公園ほか2施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道269号線から約30m東方に位置し、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】1.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組としては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。「質の向上」の取組としては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	大淀地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	1090	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	南宮崎駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	東大淀二丁目54	15.設置根拠法令			
6.バス停	南宮崎駅前(60m)	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例		
7.開設年月日	平成09年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域	19. 内部	 		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	南宮崎駅には昭和50年、60年に計約200台分の自転車駐車場を設置した。しかし、その後、放置自転車が常時約300台見受けられ、放置自転車の増加に対応する必要があるため、平成9年に同駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、自転車駐車場を追加設置した。第1自転車駐車場の建物の1階はJRが駐車場として使用しており、2階が駐輪場である。なお、敷地については、JRIに平成8年度から借用している。(587㎡)				
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 5.20 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	731.40 ㎡			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有(一部借受)			
	借受面積	0.00 ㎡			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	126,702	88.1	143,797	—
	開場日数	365	100.0	365	—
	日あたり利用台数	347	88.1	394	—
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,648	78.1	4,668	—
	施設のコスト	1,344	60.2	2,233	—
	事業のコスト	1,554	92.2	1,685	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
27. 収入合計⑦	収入合計⑦	0	—	0	—
	27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—
	29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—
30. 指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—
	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,648	78.1	4,668	—
	31.市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	地域安全課	33.施設主管課	地域安全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1090	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	南宮崎駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		52.5			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.4			
①品質評価	耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	26.200 年	52.5	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	0.500 件	54.8	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.8	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		52.5	
②供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用台数	347.000 台	59.8	204.000 台
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率	0.509 台	45.7	0.570 台
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	34.732	52.2	32.177
			評価値		52.6	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	46.4	99.788 %
			市負担額(ソフト)前年度比	98.800 %	59.2	102.367 %
			建物1㎡当たりの市負担額	5.354 千円	56.0	7.377 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.029 千円	55.1	0.035 千円
			評価値		54.2	
品質評価の分布図						
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)						
供給評価(横)／財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		1090	利用用途別分類	その他施設
施設名		南宮崎駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質、供給、財務とも全て平均点を上回っている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】耐震対応 【原因】4棟のうち1棟の建築年が古い。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】ラック等を設けていない平置き駐輪場であるため。。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮交シティ市民サービスコーナー、南部記念体育館、恒久児童館ほか22施設。		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎駅南自転車駐車場、田野駅自転車駐車場、宮崎駅北自転車駐車場、蛸原避難タワー、一番街第一自転車駐車場、清武駅自転車駐車場、佐土原駅自転車駐車場、別府街区公園(自転車駐車場)、二葉街区公園(自転車駐車場)、ニツ立避難タワー。		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮交シティ駐輪場		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	施設は、南宮崎駅に設置されていること、また、300mほど離れた場所にある宮交シティにバスターミナルが設けられており交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2070年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		1090	利用用途別分類	その他施設
施設名		南宮崎駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。 総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、一部柱や天井にさびが見られるが、全体的に床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。多くの利用もあり現サービスを継続して提供する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており、1日347台程度の通勤・通学者などの利用がある。 駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	令和元年度に照明をすべてLED照明に更新した。今後も、照度センサーやタイマースイッチを適切に運用し、光熱費の削減に取り組む。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大淀四丁目6-28	15.設置根拠法令			
6.バス停	宮交シティ	16.設置条例	宮崎市市民サービスコーナー設置規程		
7.開設年月日	平成02年1月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域				
11.財産区分					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市南部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口(赤江地域センター、大淀地域事務所)が近隣に設置されている現状がある。				
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	727台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²			
	現況地目				
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
	—	— 前年比%	— 前年比%		
	—	—	—		
	—	—	—		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,980	87.9	3,390	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	2,980	87.9	3,390	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
	その他収入	0	—	0	—
	収入合計⑦	2,980	87.9	3,390	—
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	—
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2,980	87.9	3,390	—	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	—
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	11,481	100.1	11,468	—
	施設のコスト	4,984	100.2	4,973	—
31. 市負担	事業のコスト	97	102.1	95	—
	人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
32. 施設所管課	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	0	—	0	—
	支出合計⑩	11,481	100.1	11,468	—
28.工事請負費・修繕費	15	14.6	103	—	—
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	8,501	105.2	8,078	—	—
31. 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	74	105.1	70	—	—
32.施設所管課	市民課	33.施設主管課	市民課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設				
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B				
	品質評価の評価(偏差値)		49.8				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.5				
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	47.000 年	35.8	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	47.6	0.700 件	
			評価値		49.8		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値		#DIV/0!		
			③ 財務評価	③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度
市負担割合	74.040 %	73.1				94.559 %	
市負担額(ソフト)前年度比	106.400 %	46.2				101.777 %	
建物1㎡当たりの市負担額	134.637 千円	53.1				178.737 千円	
土地1㎡当たりの市負担額							
利用量当たりの市負担額							
評価値		57.5					
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 				
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価の一部項目に平均値を下回るものがあるものの、民間の借り上げ施設のため、品質については改善できない。削減するコストは出来るだけ削減をしていく。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】昭和48年建築で、平成8年に大規模リニューアルをしている。民間からの借り上げ施設であるため、品質については改善することが出来ない。 【評価指標】バリアフリー(未対応) 【原因】視覚障がい者のための誘導用床材等が出入口周辺に設置なしのためであるが、民間からの借り上げ施設であるため、品質については改善することが出来ない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(前年度比) 【原因】執務室内機器等の修繕による支出増	
5	定性的な要素の分 析(総括)	大淀川以南で土曜日(10時～13時)に各種証明書を窓口交付できるのはこの施設のみである。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市恒久児童館、宮崎市南部記念体育館、曲田街区公園、上池田街区公園、八重川街区公園、元橋街区公園、恒久小、児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)、恒久小学校(給食室)、宮園前街区公園、城ヶ崎北街区公園、宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、北原団地、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市大淀公民館のほか9施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	大淀地域事務所	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	大淀地区、国道220号線付近のバスセンターを内包する複合型ショッピングセンターの1階にある。駐車可能台数727台、JR南宮崎駅から徒歩5分に位置し交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	なし	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組としては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。「質の向上」の取組としては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築47年を超え建物全体の老朽化が進んでおり、執務室内の証明器具の全面取り換え工事を予定している。(概算260千円) しかしながら供給、財務は平均点以上で、大淀川位南で唯一土曜日に開設していることから、土曜日の利用が多い。市民への認知も高く、交通の便の良さや駐車場も充分にあることから利用者也地域以外の広範囲であり、このまま継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	執務室の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	土曜日の窓口利用者が多く、住基カードやマイナンバーカードを持たずコンビニで証明を取得できない利用者や、証明書の発行窓口として有効に機能している。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	当施設に係るコストは、人件費と施設の使用料・賃借料および管理運営費に伴うコストなどの最低限の費用であるため、大幅な削減は困難である。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3060	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市民文化ホール	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	福祉文化公園(160m)	16.設置条例	宮崎市福祉文化公園条例
7.開設年月日	平成08年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(MSG・AVCグループ)	18.外観	 
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日		
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	1867席の大ホール、300人を収容可能なイベントホール、防音機能を備えた練習室などを備え、宮崎を代表するホール施設として設置した。大ホールは、本格的な残響可変装置や多機能な舞台装置などを備え、クラシックやポピュラーなどのコンサートをはじめ、大規模な演劇や講演会などにも対応できる。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等		
14.利用者駐車可能台数	244台		
20.避難所の指定(標高)	—		
21.投票所の指定	無		
22.土地情報	土地面積 25,452.74 m ² 現況地目 宅地 土地所有形態 所有 借受面積 0.00 m ²	24.建物情報	総延床面積 13,846.42 m ² 取得価額計(開始時簿価計) 7313305千円 (—) 階数・構造(主たる建物) 地上6階 地下1階・SRC・鉄骨鉄筋コンク
23.利用情報	(区分・単位) 令和2年度 人・食 前年比% 利用者数 67,107 35.4 開館日数 353 132.7 利用率率 190 26.6		建築年(主たる建物) 1996年 法定点検(主たる建物) 対象 建物所有状況 市有物件 借受面積 0.00 m ² 耐震対応(主たる建物) 対応済 未利用スペース 0 m ²
25.収入	(区分・単位) 令和2年度 千円 前年度比% 市の収入計①(②+③) 31,008 87.8 使用料(減免後)② 29,448 88.0 その他③ 1,560 84.7 《参考》 使用料減免額④ 22,235 82.0 指定管理者の収入計⑤ 189,039 90.4 指定管理料⑥ 186,697 101.8 利用料金収入 0 — 自主事業収入 336 1.3 その他収入 2,006 732.1 収入合計⑦ 220,047 90.0		26.支出 (区分・単位) 令和2年度 千円 前年度比% 市の支出計⑧(指定管理料除く) 52,859 14.2 施設のコスト 50,609 13.7 事業のコスト 0 — 人に係るコスト 2,250 100.0 指定管理者の支出計⑨ 189,550 92.4 施設のコスト 130,302 100.3 自主事業以外のコスト 0 — 自主事業のコスト 902 4.6 人に係るコスト 58,346 105.2 支出合計⑩ 242,409 42.0
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	43 96.1 45 —	28.工事請負費・修繕費	38,328 10.5 366,200 —
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	33,350 54.5 61,155 —	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	208,548 40.1 520,348 —
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	△ 511 △ 12.5 4,090 —	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	86 95.5 90 —
32.施設所管課	文化・市民活動課	33.施設主管課	文化・市民活動課

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3060	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市民文化ホール	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		51.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.7			
① 品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	25.000 年	53.5	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	1.300 件	51.0	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		51.7	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	190.000 人	51.2	178.000 人
			稼働率	23.800 %	38.8	36.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.014 人	-	- 人
			建物1㎡当たりの利用量率			台
			土地1㎡当たりの利用量率			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.322	58.4	0.286
評価値		49.5				
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	86.030 %	63.5	92.857 %
			市負担額(ソフト)前年度比	110.400 %	39.9	106.367 %
			建物1㎡当たりの市負担額	15.062 千円	-	- 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			千円
			利用量当たりの市負担額	3.108 千円	58.1	3.593 千円
			評価値		53.8	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3060	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市民文化ホール	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	供給評価は新型コロナウイルス感染症の影響もあり平均を下回ったが、品質・財務は平均点以上となっている。県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、300人を収容可能なイベントホールや会議室・練習室を備え、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後はwithコロナ・アフターコロナを見据え、稼働率の回復や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	一部項目において平均点を下回るが、総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。 【評価指標】クレーム点数 【原因】駐車場が不足していることにより、駐車に関するトラブルの苦情が年に数件寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、稼働率(コマ利用・定員充足)が低くなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、豊富な練習室を有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、広い会議室や300人を収容可能なイベントホールを有し、多様な目的で利用できることから、九州・全国規模での研修や会議でも用いられている。このように、県内最大のホールと会議室等を有し、多様な目的で全国規模のイベントに使用できる施設は県内において、他にない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	りんどうヶ丘街区公園、宝塚2号街区公園、笹原街区公園、りんどうヶ丘2号街区公園、宝塚3号緑地広場、江南小学校(校舎・園舎)、児童クラブ(江南小学校)、江南小学校(給食室)、大坪1号街区公園、大坪2号街区公園、大坪3号街区公園、大坪4号街区公園、北川内運動場、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市立図書館、大坪団地、宮崎市大淀公民館、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民プラザ、男女共同参画センター	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場(メディキット県民文化センター)、宮日会館	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし。 ※指定避難所ではないが、隣接する宮崎市総合福祉保健センター(指定避難所)が満員となった際の補助施設として位置付けられている。	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道269号線と県道9号線の交差する位置から北西に500m程度の位置にあり、本施設が設置されている福祉文化公園内にバス停留所がある。近隣に駅がないことから、自家用車での来場が多い。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】61.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査において、施設内倉庫の一部が市民団体に利用されている点と備品の管理状況を改善すべきという点が指摘されている。 本施設は福祉文化公園内の一施設で、市制70周年記念事業の一つとして設置されている。今年度は国文祭・芸文祭みやざき大会の主な会場の一つとして活用されている。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3060	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民文化ホール	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築20年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されており、大規模改修の必要な箇所も見受けられない。昨年度は新型コロナウイルス感染症により利用率は低下したが、文化芸術に対する市民からの需要は依然として高く、今後も現サービスを継続することを前提に建物を「継続」とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	品質・供給・財務とも平均点以上となっている。県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、300人を収容可能なイベントホールや会議室・練習室を備え、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼働率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	今後も指定管理者を公募する際には経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80050	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局南宮崎測定局	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	中村東三丁目2番27号	15.設置根拠法令	大気汚染防止法		
6.バス停		16.設置条例			
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域				
11.財産区分					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視及び緊急時の円滑な運営を図る	19. 内部			
13.主な利用者	担当職員及び保守管理委託業者	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²			
	現況地目				
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
	—	前年比%	— 前年比%		
	—	—	—		
	—	—	—		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
	その他収入	0	—	0	—
	収入合計⑦	0	—	0	—
	27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—
	29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,367	101.6	1,346	—
	施設のコスト	617	103.5	596	—
事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,367	101.6	1,346	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,367	101.6	1,346	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	環境指導課	33.施設主管課	環境指導課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80050	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局南宮崎測定局	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		51.0				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.6				
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	22.000 年	55.9	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	3.000 件	42.9	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	47.6	0.700 件	
			評価値		51.0		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
評価値		#DIV/0!					
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	45.9	76.608 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	101.600 %	50.7	103.245 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	82.848 千円	46.3	30.446 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		47.6		
品質評価の分布図							
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		80050	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市自動車排出ガス測定局南宮崎測定局	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均以上であったが、財務評価において平均に満たず、評価指数はC判定であった。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指数】劣化度点数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】民間からの借上げ施設(アパートの一室)を利用しているため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合、建物1㎡当たりの市負担額 【原因】大気測定局舎であるため一般の利用はなく、施設の使用料等の収入がないため。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	大気測定局舎であるため一般の利用はない。		
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮交シティ市民サービスコーナー、南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀東街区公園、大淀街区公園、宮崎市御幸児童プール		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線沿い(中村交差点付近)にある。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	民間からの借上げ施設であるため、修繕更新に係る見込みは算定できない。		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	環境大気常時監視マニュアル(第6版)より、測定局舎は人が常時生活し、活動している場所で、自動車排出ガスの影響が最も強く現れる道路端から10m程度以内に設置することが望ましい。		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		80050	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市自動車排出ガス測定局南宮崎測定局	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 大気汚染防止法に基づき大気の大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	大気汚染防止法に基づき大気の大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。 また、民間からの借上げ施設(アパート)であるため改修予定はない。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	民間からの借上げ施設(アパート)であるため改修予定はない。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	大気汚染防止法に基づき大気の大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	エアコン及び照明の省エネ機器への更新		

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		3580		3.利用用途別分類		庁舎等施設					
2.施設名		南部事務所		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		古城町大谷2522-3		15.設置根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
6.バス停		黒北(1730m)		16.設置条例							
7.開設年月日		平成07年8月28日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外 観  		19. 内 部  					
9.指定管理期間											
10.用途地域		その他									
11.財産区分		公用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		一般廃棄物収集運搬の拠点施設として専用の事務所・車庫を確保する必要があることから、本施設を設置した。従事する職員の衛生面や健康面に配慮するため、必要とする設備を備えている。									
13.主な利用者		一般廃棄物収集運搬業務に係る職員		20.避難所の指定(標高)		— 47.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22.土地情報	土地面積	3,381.55 m ²				24.建物情報	総延床面積	1,794.31 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	380862千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1995年			
23.利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²					
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済					
		—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25.収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26.支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	54	72.0	75	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	90,541	88.9	101,824	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	7,141	89.0	8,024	—
	その他③	54	72.0	75	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	83,400	88.9	93,800	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	54	72.0	75	—	支出合計⑩	90,541	88.9	101,824	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		1,012	145.0	698	—
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		54		72.0		31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		90,487	88.9	101,749	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100	100.0	100	—
32.施設所管課		環境業務課		33.施設主管課		環境業務課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3580	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	南部事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		52.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.8		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	25.000 年	53.5	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	1.200 件	51.4	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.700 件	50.0	0.700 件
		評価値		52.7	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率	人		人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量			
評価値		#DIV/0!			
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.940 %	45.4	90.165 %
		市負担額(ソフト)前年度比	88.500 %	62.2	95.929 %
		建物1㎡当たりの市負担額	50.430 千円	59.7	281.203 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	千円		千円
		評価値		55.8	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3580	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	南部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	平成7年竣工し建築後25年を経過している。令和2年10月に策定した「南部事務所個別施設計画」に則して、計画的に建物や設備の予防保全に努めており、品質評価は全ての項目において平均を上回っている。一方、財務評価では市負担割合の項目が平均を下回っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】令和元年度から生活系一般廃棄物収集運搬を完全民間委託化した。それに伴い、南部事務所の業務内容は縮小しているため、完全民間委託化後の市負担額は減少している。しかしながら、施設の一般利用に適していないため、施設使用料収入は見込めないことから、支出額のほぼ全額が市負担額となっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	現在、職員が常駐し業務に使用している唯一の清掃事務所である。施設の一般利用には適さない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	古城老人いこいの家、南部環境美化センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	市庁舎(本庁舎、第二庁舎～第三庁舎ほか)、道路維持事務所ほか5施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	古城小学校から県道366号(宮崎田野)線を南西に約2kmほど進んだ位置にあり、最寄の「薫る坂入口」バス停から3.1km離れており、利便性は悪い。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】6.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3580	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	南部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、令和2年10月策定「南部事務所個別施設計画」に則して計画的に点検や修繕を行い、予防保全に努める。また、過去に清掃事務所を統合した結果、現在においては職員が配置された唯一の清掃事務所である。塵芥車の車庫等清掃事業に必要な設備を備えた類似施設は他に無いことから、機能評価も「継続」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価は、品質、財務ともに平均を超えている。令和2年度の建築住宅課による定期点検の結果、建物外壁や建物内部にひび割れ等があるが、大きな不具合は見当たらなかった。引き続き、唯一の清掃事務所としての機能を維持するため、計画的に建物や設備の予防保全改修を実施する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建物や設備について、維持管理費用や更新費用を平準化するため定期点検や早期の修繕による予防保全に努め、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	一般廃棄物収集運搬を行うための塵芥車等を保管し、かつ、浴室や休憩室など清掃事業における安全衛生管理面に配慮した設備を有する、唯一の清掃事務所である。今後も職員による一般廃棄物収集運搬業務及び車両の保有は継続予定である。他に類似、代替、統合可能な施設はない。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	今後も職員による一般廃棄物収集運搬業務及び車両の保有は継続予定である。大規模災害時に他自治体からの受援施設としての利用は考えられるが、一般利用には適さないため、施設使用料収入は見込めない。電力入札の導入や職員ひとりひとりの節電、節水の励行による光熱水費の経費節減及び建物や設備の早期修繕により長期的なコスト縮減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3810	3.利用用途別分類	スポーツ施設								
2.施設名	宮崎市障がい者体育センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	恒久5132	15.設置根拠法令									
6.バス停	整備工場入口(230m)	16.設置条例	宮崎市障がい者体育センター条例								
7.開設年月日	昭和55年10月9日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 								
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成13年に「独立行政法人雇用能力開発機構」から譲渡された屋内体育施設(体育館)で、市内で唯一の障がい者のための体育施設である。	19.内部	 								
13.主な利用者	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている障がい者			20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.70 m						
14.利用者駐車可能台数	30台			21.投票所の指定	有						
22.土地情報	土地面積 2,358.59 m ² 現況地目 宅地 土地所有形態 所有 借受面積 0.00 m ²			24.建物情報	総延床面積 1,076.08 m ² 取得価額計(開始時簿価計) 111380千円 (一) 階数・構造(主たる建物) 地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート 建築年(主たる建物) 1980年 法定点検(主たる建物) 対象 建物所有状況 市有物件 借受面積 0.00 m ² 耐震対応(主たる建物) 対象外 未利用スペース 0 m ²						
23.利用情報	(区分・単位) 令和2年度 平成31年度 人・食 前年比% 人・食 前年比% 利用者数 8,150 64.9 12,551 - 開館日数 243 80.2 303 - 利用率率 34 80.9 41 -										
25.収入	(区分・単位)	令和2年度 平成31年度 千円 前年度比% 千円 前年度比%	市の収入計①(②+③) 373 86.3 432 - 使用料(減免後)② 307 83.7 367 - その他③ 66 101.5 65 - ≪参考≫ 使用料減免額④ 0 - 0 - 指定管理者の収入計⑤ 0 - 0 - 指定管理料⑥ 0 - 0 - 利用料金収入 0 - 0 - 自主事業収入 0 - 0 - その他収入 0 - 0 - 収入合計⑦ 373 86.3 432 -								
						26.支出	(区分・単位)	令和2年度 平成31年度 千円 前年度比% 千円 前年度比%	市の支出計⑧(指定管理料除く) 10,946 71.6 15,280 - 施設のコスト 3,346 43.6 7,680 - 事業のコスト 0 - 0 - 人に係るコスト 7,600 100.0 7,600 - 指定管理者の支出計⑨ 0 - 0 - 施設のコスト 0 - 0 - 自主事業以外のコスト 0 - 0 - 自主事業のコスト 0 - 0 - 人に係るコスト 0 - 0 - 支出合計⑩ 10,946 71.6 15,280 -		
				27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0 - 0 -					28.工事請負費・修繕費	0 0.0 4,233 -
				29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	373 86.3 432 -					31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	10,573 71.2 14,848 -
				30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0 - 0 -					市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97 99.4 97 -
				32.施設所管課	障がい福祉課					33.施設主管課	障がい福祉課

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3810	3.利用用途別分類	スポーツ施設			
2.施設名	宮崎市障がい者体育センター	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)		44.8			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		-			
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	40.000 年	41.4	29.300 年
			劣化度数(棟平均)	6.000 件	28.6	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		44.8	
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	34.000 人	-	人
			稼働率	91.100 %	-	%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.031 人	-	人
			建物1㎡当たりの利用量率			台
			土地1㎡当たりの利用量率			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.771	-	-
評価値		-				
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	96.590 %	-	- %
			市負担額(ソフト)前年度比	99.600 %	-	- %
			建物1㎡当たりの市負担額	9.825 千円	-	- 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			千円
			利用量当たりの市負担額	1.297 千円	-	- 千円
			評価値		-	
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図				
				品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3810	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市障がい者体育センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	前年度に比べ、利用者数及び使用料収入が減ったが、原因としては新型コロナウイルス感染症拡大・防止に伴う施設休館により、利用者が減少したことによる。また、障がい者の利用も多く、障がい者の施設利用は目的内利用として無料となることから障がい者の使用が増えることで、全体の使用料収入は減少することになる。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築後40年が経過している。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】経年劣化により出入り口の開閉がしにくいところなどがあるほか、外壁等にひび割れが見られる。 ③【評価指標】クレーム点数【原因】車いすバスケットボール競技団体から床のラインの規格が合っておらず競技に支障が出るとの苦情が年に数件寄せられている。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分 析(総括)	市内に同じ利用用途の施設が点在しているが、障がい者の使用を目的とした施設は本施設のみである。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大淀地域事務所、宮崎南小学校、宮崎南小学校(給食室)、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、上恒久3号街区公園、源藤街区公園		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市総合体育館、清武総合運動公園、宮崎市青島パークゴルフ場		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎県体育館、ひなた宮崎県総合運動公園		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線宮崎南バイパスに隣接しており、施設の近くにバス停留所があるなど、交通状況は良好である。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【将来の人口】398,370人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】3.2億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	センターの指導員として、障がい者を雇用しており、障がい者の就労の場としての役割も果たしている。		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		3810	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市障がい者体育センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の適正化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、維持管理費の削減に取り組む。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年を超えるが、スロープ、障がい者用トイレをはじめ障がい者の利用に配慮した施設であり、障がい者の心身の健全な発達を図る場を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	必要な修繕を早めに行うなど、建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	障がい者の施設利用は多く、市内唯一の障がい者の心身の健全な発達を図ることを目的とする施設として現サービスを継続して提供する。また、施設の指導員として障がい者を雇用しており、障がい者の就労の場としても現在の重要な役割を果たしている。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	維持管理費の削減、障がい者以外の使用者の負担する使用料の適正化に取り組む。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3835	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久5124	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停	整備工場入口(180m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例								
7.開設年月日	昭和56年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成28年4月1日～令和03年3月31日										
10.用途地域	その他		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流広場」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。築39年を経過しており、床などに経年劣化が見られる。										
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	— 7.50 m								
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	417.95 m ²		24. 建物情報	総延床面積	417.95 m ²					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	38750千円 (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1981年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	2,229	43.3	5,150	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	237	87.5	271	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	9	49.5	19	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	535	99.8	536	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,804	182.0	991	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	938	750.4	125	—
	その他③	535	99.8	536	—		事業のコスト	116	100.0	116	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	8,674	108.2	8,020	—		指定管理者の支出計⑨	8,674	108.2	8,020	—
	指定管理料⑥	7,991	99.6	8,020	—		施設のコスト	715	60.9	1,174	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	885	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	0.0	334	—
その他収入	683	—	0	—	人に係るコスト	7,074	108.6	6,512	—		
収入合計⑦	9,209	107.6	8,556	—	支出合計⑩	10,478	116.3	9,011	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	314	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,218	227.2	536	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,260	109.3	8,475	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	88	94.0	94	—		
32.施設所管課	子育て支援課				33.施設主管課	子育て支援課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3835	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		52.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.0			
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	39.000 年	42.2	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		52.7	
②供給評価	②供給評価 利用量率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	9.000 人	39.9	30.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.241	46.2	0.580
			評価値		43.1	
③財務評価	③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	88.380 %	44.5	77.618 %
			市負担額(ソフト)前年度比	105.600 %	46.9	83.674 %
			建物1㎡当たりの市負担額	22.156 千円	54.9	45.087 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	4.154 千円	41.1	2.217 千円
			評価値		46.9	
品質評価の分布図						
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)						
供給評価(横)／財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3835	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】築39年を経過しており、評価が低い。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】施設利用者のうち小学生が占める割合が高い施設であるが、近隣小学校からの距離が遠いために利用者数が少ない。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用品等の助成を行ったことによる負担増及び施設休館に伴う運営費の減少要因が無かったため。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が概ね中学校区に一つ整備されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセンター、共同利用施設 吉永センター、共同利用施設 源藤センター、宮崎市立共同利用施設 下加納センター、宮崎市障がい者体育センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎南小学校、上恒久3号街区公園、源藤街区公園、児童クラブ(宮崎南小学校)、宮崎南小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎南小学校、古城小学校、大淀中学校、大淀小学校、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)、御幸プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	源藤交差点から北西に約200mの位置にあり、施設から約180mの場所にバス停(整備工場入口)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】1.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 【児童館・児童センターの設置状況】 ○県内 県内に75施設(うち9施設は休止中)あり、宮崎市が24施設(地区交流センター7施設を含む)、都城市が14施設(民設民営1施設を含む)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)延岡市が7施設(民設民営5施設を含む) ○中核市 秋田市が42施設(小学校と同数)と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している中核市の平均は9施設。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3835	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価とも「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的に予防保全型の修繕を行い、施設の長寿命化を図る。「質の向上」として、市と指定管理者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実に努める。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数の評価が低くなっているが、計画的な予防保全型の修繕に努め、長寿命化を図りながら、児童健全育成の拠点として当面は本施設を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90420	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	淀川二丁目3-7	15.設置根拠法令			
6.バス停	大淀小前(60m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成18年8月11日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	児童館利用困難地区の児童に対し、児童館に準じた遊び場を提供することを目的として設置された。建物は大淀小学校内にあり、鉄骨造りの2階建てで、1階がハロー・キッズルーム、2階が児童クラブとなっている。平成24年度には隣接地にトイレが設置された。なお、ハロー・キッズルームは、行政財産の目的外使用により設置している。	19. 内部			
13.主な利用者	原則、実施対象地区内にある小学校に在籍する児童				
14.利用者駐車可能台数	0台				
20.避難所の指定(標高)	—			3.70 m	
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	105.62 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	5,208	49.9	10,434	—
	開館日数	199	85.4	233	—
	利用率率	26	58.5	45	—
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度	平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	6,509	106.2	6,127	—
	施設のコスト	28	87.5	32	—
事業のコスト	5,731	107.2	5,345	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	6,509	106.2	6,127	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	6,509	106.2	6,127	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	子育て支援課	33.施設主管課	子育て支援課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90420	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		56.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.5		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	14.000 年	62.3	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		56.7	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	26.000 人	48.3	30.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.800	52.5	0.580
		評価値		50.4	
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	38.5	77.618 %
		市負担額(ソフト)前年度比	106.200 %	46.8	83.674 %
		建物1㎡当たりの市負担額			
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.250 千円	54.5	2.217 千円
		評価値		46.6	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					
供給評価(横)／財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	90420	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】国や県の運営費補助制度がないことに加え、委託料の増額を行ったために、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】児童数の減少や放課後の生活形態の変化等により、1日あたりの利用者数が平均を下回っている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、委託料のすべてを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】労働関係法規の改正に伴い、令和2年度の委託料のうち人件費について見直しを行ったため、市負担額が増加した。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童館・児童センター・地区交流センター)が市内に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、会議室棟、宮崎市民プラザ、大淀中学校、大淀小学校、宮崎市大淀公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎南小学校、古城小学校、大淀中学校、大淀小学校、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)、御幸プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	大淀小学校内に設置されており、施設から約200mの場所にバス停(大淀小前)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 【児童館・児童センターの設置状況】 ○県内 県内に75施設(うち9施設は休止中)あり、宮崎市が24施設(地区交流センター7施設を含む)、都城市が14施設(民設民営1施設を含む)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)延岡市が7施設(民設民	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		90420	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」として、市と委託事業受託者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実に努める。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	品質の評価は高いため、今後も計画的な保全に努め、児童健全育成の拠点として、当面は本施設を継続する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	計画的に建物及び設備を保全し、修繕更新に係る費用の削減に努める。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	児童にとって、放課後の安心・安全な居場所として機能しており、大淀小学校内で運営されている放課後児童クラブの待機児童の受け皿としても機能する必要な施設となっている。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費や委託料の適正な見直しを行い、市負担額の削減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5510	3.利用用途別分類	市営住宅等施設								
2.施設名	大淀団地	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	大淀一丁目166ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法								
6.バス停	東大淀1丁目(260m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例								
7.開設年月日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)		19. 内部	写真		写真					
13.主な利用者	入居者			20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数	56台		21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積	3,368.15 m ²				24. 建物情報	総延床面積	3,284.13 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	663435千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上6階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2002年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		戸	前年比%	戸	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	入居戸数	531	97.8	543	—	借受面積	0.00 m ²				
	入居可能月数	12	100.0	12	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	14,041	99.8	14,071	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	732	106.4	688	—
	使用料(減免後)②	14,041	99.8	14,071	—		施設のコスト	41	—	0	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	691	100.4	688	—
	指定管理者の収入計⑤	3,966	101.0	3,928	—		指定管理者の支出計⑨	3,489	88.2	3,958	—
	指定管理料⑥	3,964	100.9	3,928	—		施設のコスト	2,256	81.2	2,777	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	227	108.6	209	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	2	—	0	—	人に係るコスト	1,006	103.5	972	—		
収入合計⑦	18,007	100.0	17,999	—	支出合計⑩	4,221	90.9	4,646	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	14,043	99.8	14,071	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 9,345	98.8	△ 9,455	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	477	△ 1590.0	△ 30	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 221	108.8	△ 204	—		
32.施設所管課	建築住宅課				33.施設主管課	建築住宅課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号		5510		3.利用用途別分類		市営住宅等施設		
2.施設名		大淀団地		4.利用圏域別分類		地域		
5.基礎評価								
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満						B	
	品質評価の評価(偏差値)							48.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)							54.5
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	18.000	年	59.1	29.300	年
			劣化度数(棟平均)	2.000	件	47.6	1.500	件
			耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
			クレーム点数	2.000	点	24.8	4.500	点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
			評価値			48.1		
②供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			月あたり入居戸数	44.000	戸	47.7	67.000	戸
			入居率	90.300	%	53.8	85.600	%
			建物1㎡当たりの利用量率		人			人
			建物1㎡当たりの利用量率		台			台
			土地1㎡当たりの利用量率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量					
			評価値			50.8		
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			市負担割合	△ 221.390	%	61.9	-69.561	%
			市負担額(ソフト)前年度比		%			%
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.846	千円	53.7	0.767	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用量当たりの市負担額	△ 17.599	千円	58.6	-3.969	千円
			評価値			58.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)				供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5510	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	大淀団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】経年劣化等が見られる 【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率率 【原因】建築戸数が少ない	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団大宮分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団瓜生野分団第1部消防団車庫、宮崎市平和ヶ丘児童センター、池内小学校、平和が丘団地、東町街区公園、南街区公園、平和が丘公園、西町街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	市営住宅(大坪団地)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	県営住宅(東町団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定緊急避難場所(津波)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】10.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		5510	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名		大淀団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において団地別・住棟別の活用方針を定め、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を踏まえながら、建物の長寿命化を推進することによりライフサイクルコストの縮減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	従来型の直接建設方式による建て替えだけでなく、民間賃貸住宅の借上げやPFI事業等も含め、事業手法のあり方について検討する。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	市営住宅については、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用するため機能の評価も継続とする。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5650	3.利用用途別分類	市営住宅等施設								
2.施設名	大坪団地	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	大坪西一丁目2359-1ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法								
6.バス停	花山手東1丁目(190m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例								
7.開設年月日	昭和53年1月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=8.4m		19. 内部	写真		写真					
13.主な利用者	入居者			20.避難所の指定(標高)		— 8.40 m					
14.利用者駐車可能台数	162台		21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積	26,530.33 m ²				24. 建物情報	総延床面積	9,912.60 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1978年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		戸	前年比%	戸	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	入居戸数	1,719	98.1	1,753	—	借受面積	0.00 m ²				
	入居可能月数	12	100.0	12	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
	利用率	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	38,461	97.9	39,300	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,349	17.7	13,276	—
	使用料(減免後)②	38,461	97.9	39,300	—		施設のコスト	65	0.6	11,001	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	2,284	100.4	2,275	—
	指定管理者の収入計⑤	13,114	101.0	12,987	—		指定管理者の支出計⑨	10,013	68.9	14,530	—
	指定管理料⑥	13,107	100.9	12,986	—		施設のコスト	5,936	55.9	10,627	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	751	108.7	691	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	7	700.0	1	—	人に係るコスト	3,326	103.5	3,212	—		
収入合計⑦	51,575	98.6	52,287	—	支出合計⑩	12,362	44.5	27,806	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	11,001	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	38,468	97.9	39,301	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 23,005	176.4	△ 13,038	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	3,101	△ 201.0	△ 1,543	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 186	396.9	△ 47	—		
32.施設所管課	建築住宅課				33.施設主管課	建築住宅課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号		5650		3.利用用途別分類		市営住宅等施設	
2.施設名		大坪団地		4.利用圏域別分類		地域	
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					B	
	品質評価の評価(偏差値)					43.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					55.6	
①品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	42.900 年	39.1	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	2.000 点	24.8	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.900 件	40.5	0.700 件	
			評価値		43.0		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			月あたり入居戸数	143.000 戸	57.8	67.000 戸	
			入居率	88.400 %	52.2	85.600 %	
			建物1㎡当たりの利用量率				
			建物1㎡当たりの利用量率				
			土地1㎡当たりの利用量率				
			市負担額千円当たりの利用量				
評価値		55.0					
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	△ 186.090 %	59.2	-69.561 %	
			市負担額(ソフト)前年度比				
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.321 千円	53.2	0.767 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額	△ 13.383 千円	55.9	-3.969 千円	
			評価値		56.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		5650	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名		大坪団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、クレーム点数 【原因】建築後、相当年数が経っている 【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が点在している。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市民文化ホール、宮崎市総合福祉保健センター、大淀中学校、池ノ上 街区公園、上恒久1号街区公園、天神山公園、大淀街区公園、りんどうヶ丘街区公園、笹原街区公 園、りんどうヶ丘2号街区公園、宝塚2号街区公園、大坪2号街区公園、大坪池公園、大坪1号街区 公園、大坪3号街区公園、宮崎市大淀公民館、宮崎市立図書館		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	市営住宅(大淀団地)		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】31.4億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		5650	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名		大坪団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において団地別・住棟別の活用方針を定め、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を踏まえながら、建物の長寿命化を推進することによりライフサイクルコストの縮減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	従来型の直接建設方式による建て替えだけでなく、民間賃貸住宅の借上げやPFI事業等も含め、事業手法のあり方について検討する。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	市営住宅については、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用するため機能の評価も継続とする。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理者制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4790	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	古城小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	古城町5735	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	薫る坂入口(1110m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	明治43年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治43年設置。現在の校舎等は主に昭和56年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。屋内運動場は、昭和53年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には田畑が広がる地域や薫る坂の住宅団地がある。近年の児童数は減少傾向にある。		19. 内部								
13.主な利用者	児童										
14.利用者駐車可能台数	0台										
20.避難所の指定(標高)	指定避難所 12.40 m										
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	11,249.23 m ²				24. 建物情報	総延床面積	2,674.75 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1981年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	94	92.2	102	—	借受面積	0.00 m ²				
	利用率	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	30,946	985.9	3,139	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	40,340	113.7	35,469	—
	使用料(減免後)②	3	100.0	3	—		施設のコスト	34,087	125.4	27,176	—
	その他③	30,943	986.7	3,136	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	6,253	75.4	8,293	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	30,946	985.9	3,139	—	支出合計⑩	40,340	113.7	35,469	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	13,592	70.1	19,378	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	30,946	985.9	3,139	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,394	29.1	32,330	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	23	25.5	91	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4790	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	古城小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		50.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.1			
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	38.100 年	42.9	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	0.800 件	53.3	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	4.700 点	48.3	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.500 件	51.6	0.700 件
			評価値		50.2	
②供給評価	②供給評価 利用量率の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			生徒数	94.000 人	35.6	447.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.010	51.4	0.009
			評価値		43.5	
③財務評価	③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	23.290 %	71.3	61.983 %
			市負担額(ソフト)前年度比			
			建物1㎡当たりの市負担額	3.512 千円	61.6	11.284 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	99.936 千円	54.9	175.485 千円
			評価値		62.6	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		4790	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		古城小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童数が少ないことから供給評価が低くなっているが、供給・財務の評価値としては平均点を超えている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が30年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用量率 【原因】児童数が少ないため。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。		
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	古城小学校給食室、児童クラブ(古城小学校)、大坪4号街区公園、北川内運動場、宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫、上恒久1号街区公園		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)ほか6施設		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号中村通り中村交差点(5叉路)を西に直進し、県道宮崎田野線北川内交差点から約900mのところの位置している。最寄のバス停留所は、「薫る坂入口」。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】8億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		4790	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		古城小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4980	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	大淀中学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	天満一丁目2-6	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準								
6.バス停	大淀中前(100m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	昭和22年5月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和22年設置。現在の校舎等は主に昭和32～39年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。北・南校舎共に、昭和63年に大規模改修を行った。屋内運動場は、昭和43年建築の鉄骨造平屋建て、老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には商業地、住宅地、花山手の団地等がある。近年の生徒数は減少傾向である。										
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 6.80 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	3,920.64 m ²		24. 建物情報	総延床面積	7,009.98 m ²					
	現況地目	学校用地			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1968年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	529	99.6	531	—	借受面積	0.00 m ²				
		—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
	利用率	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	30,961	375.2	8,251	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	79,041	154.5	51,174	—
	使用料(減免後)②	3	100.0	3	—		施設のコスト	70,888	160.8	44,081	—
	その他③	30,958	375.3	8,248	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,153	114.9	7,093	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	30,961	375.2	8,251	—	支出合計⑩	79,041	154.5	51,174	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	23,043	88.9	25,932	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	30,961	375.2	8,251	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	48,080	112.0	42,923	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	61	72.5	84	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号		4980		3.利用用途別分類		学校教育児童福祉施設		
2.施設名		大淀中学校		4.利用圏域別分類		地域		
5.基礎評価								
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満						B	
	品質評価の評価(偏差値)							47.6
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)							52.6
①品質評価	築年数(棟平均)の評価がきわめて低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	54.500	年	29.8	29.300	年
			劣化度点数(棟平均)	1.100	件	51.9	1.500	件
			耐震対応(棟平均)	4.700	点	48.3	4.800	点
			クレーム点数	5.000	点	55.0	4.500	点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.300	件	53.2	0.700	件
			評価値			47.6		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			生徒数	529.000	人	53.4	447.000	人
			建物1㎡当たりの利用量率		人			人
			建物1㎡当たりの利用量率		台			台
			土地1㎡当たりの利用量率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.011		52.5	0.009	
			評価値			53.0		
③財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度		偏差値	平均	
			市負担割合	60.830	%	50.6	61.983	%
			市負担額(ソフト)前年度比	147.400	%	45.5	110.170	%
			建物1㎡当たりの市負担額	6.859	千円	56.6	11.284	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用量当たりの市負担額	90.888	千円	55.5	175.485	千円
			評価値			52.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		4980	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		大淀中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和32～39年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。よって、品質の評価値が平均点未満となっている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎、及び屋内運動場の築年数が50年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。		
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施設 名	大淀小学校、児童クラブ(大淀小学校)、給食室(大淀小学校)、ハロー・キッズルーム(大淀小学校)、天神山公園、大坪1号街区公園、大坪団地、(旧)宮崎市健康相談センター、大淀地域事務所、宮崎市大淀公民館、大淀街区公園、宮崎市御幸児童プール、大淀東街区公園、大淀団地、谷川水防倉庫、橘公園、宮崎市本庁舎、宮崎市第二庁舎、宮崎市第三庁舎、宮崎市民プラザほか5施設		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)ほか6施設		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号中村通りと市道城ヶ崎通線が交わる交差点を西へ約400mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「大淀中前」。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2030-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】20.3億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		4980	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		大淀中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけではなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるが、新電力を導入しているため、今後も推進ながら維持管理費の削減を図る。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	大淀小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	淀川二丁目3-7	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	大淀小前(60m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	明治22年2月14日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治22年設置。現在の校舎等は主に昭和47年～57年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。中校舎は老朽化のため平成18年に鉄骨造2階建から鉄筋コンクリート造4階建に改築した。屋内運動場は、昭和47年建築の鉄骨造平屋建てで老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には大淀川より南側の市街地を形成する商業地や花山手団地を含む住宅地がある。近年の児童数は横ばい傾向にある。		19. 内部								
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)						指定避難所	5.30 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定						無			
22. 土地情報	土地面積	16,892.34 m ²						総延床面積	7,450.04 m ²		
	現況地目	学校用地		取得価額計(開始時簿価計)	— (—)						
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート						
	借受面積	0.00 m ²		24. 建物情報	建築年(主たる建物)		2006年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	755	99.2	761	—	借受面積	0.00 m ²				
	利用量率	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
		—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	47,489	678414.3	7	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	150,476	296.4	50,774	—
	使用料(減免後)②	3	100.0	3	—		施設のコスト	141,623	339.0	41,781	—
	その他③	47,486	1187150.0	4	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,853	98.4	8,993	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	47,489	678414.3	7	—	支出合計⑩	150,476	296.4	50,774	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	83,173	365.4	22,761	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	47,489	678414.3	7	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	102,987	202.9	50,767	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	68	68.5	100	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大淀小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		50.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.8		
① 品質評価	指標の結果 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	34.800 年	45.6	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	1.100 件	51.9	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	4.700 点	48.3	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.2	0.700 件
		評価値		50.8	
② 供給評価	指標の結果 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		生徒数	755.000 人	62.6	447.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.007	48.6	0.009
		評価値		55.6	
③ 財務評価	指標の結果 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	68.440 %	46.4	61.983 %
		市負担額(ソフト)前年度比	70.700 %	54.8	110.170 %
		建物1㎡当たりの市負担額	13.953 千円	46.0	11.284 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	136.407 千円	52.5	175.485 千円
		評価値		49.9	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度	
台帳番号		4990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		大淀小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	収入が少ないことから財務評価が低くなっているが、供給・財務の評価値としては平均点を超えている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎、及び屋内運動場の築年数が35年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】PFI事業による空調整備工事により、市負担額が大幅に増大したため。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たりの市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施設 名	大淀中学校、児童クラブ(大淀小学校)、給食室(大淀小学校)、ハロー・キッズルーム(大淀小学校)、天神山公園、大坪1号街区公園、宮崎市大淀公民館、大淀街区公園、宮崎市御幸児童プール、大淀東街区公園、大淀団地、谷川水防倉庫、橘公園、宮崎市本庁舎、宮崎市第二庁舎、宮崎市第三庁舎、宮崎市第四庁舎、宮崎市民プラザほか7施設		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)ほか6施設		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号南詰交差点を西に約200m付近の交差点から市道大淀小学校前通りを50m南進した位置にあり、最寄のバス停留所は、「大淀小前」。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】21.5億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		4990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		大淀小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8830	3.利用用途別分類	図書館・展示施設							
2.施設名	宮崎市立図書館	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-3	15.設置根拠法令	図書館法							
6.バス停	福祉文化公園(160m)	16.設置条例	宮崎市福祉文化公園条例							
7.開設年月日	平成06年5月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観								
9.指定管理期間										
10.用途地域	第一種住居地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市制70周年を記念し、福祉・文化・アメニティをテーマとした福祉文化公園の中に、総合福祉保健センター・市民文化ホールと一体となった施設として平成6年に開館した。公立公民館図書室等や公立小中学校とのネットワークの構築など、利便性の高い機能を備えた、誰もが、身近に利用できる施設となっている。開館から27年が経過していることから、長期的な視野にたち、施設全体の計画的な改修を行っていく必要がある。		19. 内部							
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)		— 18.10 m						
14.利用者駐車可能台数	370台	21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積	11,781.73 m ²		総延床面積	6,409.32 m ²					
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	2185351千円 (—)					
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²		24.建物情報	建築年(主たる建物)		1994年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	191,358	71.8	266,644	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	269	105.5	255	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率率	711	68.0	1,046	—	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	46	86.8	53	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	230,262	105.1	219,158	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	97,508	92.7	105,138	—
	その他③	46	86.8	53	—	事業のコスト	119,554	116.4	102,720	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	13,200	116.8	11,300	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	46	86.8	53	—	支出合計⑩	230,262	105.1	219,158	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	35,751	1112.4	3,214	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	46	86.8	53	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	230,216	105.1	219,105	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課				

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8830	3.利用用途別分類	図書館・展示施設			
2.施設名	宮崎市立図書館	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)			46.0		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			56.6		
① 品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	26.000 年	52.6	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	5.000 件	33.3	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	3.000 点	34.9	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		46.0		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	711.000 人	74.8	207.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率	0.117 人	60.0	0.067 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.831	54.3	0.585
		評価値		63.0		
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.980 %	51.5	105.259 %
			市負担額(ソフト)前年度比	90.100 %	51.0	93.030 %
			建物1㎡当たりの市負担額	37.703 千円	39.4	24.726 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	1.203 千円	58.3	2.856 千円
		評価値		50.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)			供給評価(横)／財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8830	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市立図書館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	当施設は、平成6年に建築され27年経過しているため、建物及び設備の老朽化が進んでおり、品質評価は低い。また、図書館法により入館料等の徴収は行うことができないが、多くの市民の方が利用する施設のため、供給・財務評価は高い。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指数】劣化度点数(棟平均)・クレーム件数 【原因】外壁のひび割れ、蛍光灯が製造中止になり、使用不可のまま放置している照明器具等		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【施設指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】図書館法により入場料等の徴収ができないため今後歳入は見込めない。		
5	定性的な要素の分 析(総括)	宮崎市立図書館が中心となり、佐土原図書館・公立公民館等・公立小中学校及び各福祉施設との図書館ネットワークを構築している。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	りんどうヶ丘街区公園、天神山公園、りんどうヶ丘2号街区公園、北川内運動場、宝塚2号街区公園、大坪池公園、宝塚3号緑地広場、大坪団地、笹原街区公園、宮崎市総合福祉保険センター、江南小学校、宮崎市民文化ホール、江南小学校給食室、(旧)宮崎市健康相談センター、児童クラブ(江南小学校)、宮崎市大淀公民館、大坪1号街区公園、宮崎市大淀地域事務所のほか6公園		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市佐土原歴史館、宮崎市天ヶ城民族資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	隣接する宮崎市総合福祉保健センター前に宮崎交通バス停留所(福祉文化公園)が設置されている。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日現在 国立社会保障・人口問題研究所推計値)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建替えの時期】2070年代 【建替えの事業費(概算)】約27.1億円		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	宮崎市立図書館と佐土原図書館では運営形態が異なり、宮崎市立図書館は一部業務委託、佐土原図書館は直営。		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8830	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市立図書館	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。今後は令和3年3月に策定した「宮崎市立図書館・宮崎市立佐土原図書館個別施設計画」に基づき、維持管理を行い、現行どおり図書サービスを継続する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	建設から27年経過し、建物および各設備の老朽化が顕著。各設備については耐用年数を超えているものも多数見受けられる。文化施設としての継続的な運営を行うため、「宮崎市立図書館・宮崎市立佐土原図書館個別施設計画」に基づき、修繕・改修を実施する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	各設備の修繕及び購入については、今後のランニングコストも考慮し計画的に行うこととする。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	当施設は公共性・必要性(市民ニーズ)の高い施設であるため、市民からの要望に応えながら、運営を継続する。また、令和元年度に図書館システムを更新したことにより、経費削減できた。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	委託業務については内容を精査し、仕様書、契約内容を見直すことにより、施設管理運営の維持経費削減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8570	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	古城町5735	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8
6.バス停	薫る坂入口(1130m)	16.設置条例	
7.開設年月日	平成18年2月28日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成18年にプレハブを新設した。		
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童	19. 内 部	 
14.利用者駐車可能台数	0台	20.避難所の指定(標高)	— 12.40 m
22. 土地情報	土地面積 60.78 m ² 現況地目 学校用地 土地所有形態 借受面積 0.00 m ²	21.投票所の指定	無
23. 利用情報	(区分・単位) 令和2年度 平成31年度 人 前年比% 人 前年比% 実人員 434 100.9 430 — 開館月数 12 100.0 12 — 利用率率 1 100.0 1 —	24. 建物情報	総延床面積 60.78 m ² 取得価額計(開始時簿価計) — (—) 階数・構造(主たる建物) 地上1階・S・鉄骨 建築年(主たる建物) 2006年 法定点検(主たる建物) 未対象 建物所有状況 市有物件 借受面積 0.00 m ² 耐震対応(主たる建物) 対応済 未利用スペース 0 m ²
25. 収入	(区分・単位) 令和2年度 平成31年度 千円 前年度比% 千円 前年度比% 市の収入計①(②+③) 3,697 101.2 3,654 — 使用料(減免後)② 775 127.5 608 — その他③ 2,922 95.9 3,046 — 《参考》 使用料減免額④ 227 52.3 434 — 指定管理者の収入計⑤ 0 — 0 — 指定管理料⑥ 0 — 0 — 利用料金収入 0 — 0 — 自主事業収入 0 — 0 — その他収入 0 — 0 — 収入合計⑦ 3,697 101.2 3,654 —	26. 支出	(区分・単位) 令和2年度 平成31年度 千円 前年度比% 千円 前年度比% 市の支出計⑧(指定管理料除く) 5,996 111.0 5,404 — 施設のコスト 61 34.1 179 — 事業のコスト 5,185 115.9 4,475 — 人に係るコスト 750 100.0 750 — 指定管理者の支出計⑨ 0 — 0 — 施設のコスト 0 — 0 — 自主事業以外のコスト 0 — 0 — 自主事業のコスト 0 — 0 — 人に係るコスト 0 — 0 — 支出合計⑩ 5,996 111.0 5,404 —
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	23 54.4 42 —	28.工事請負費・修繕費	36 20.1 179 —
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,697 101.2 3,654 —	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,299 131.4 1,750 —
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0 — 0 —	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	38 118.4 32 —
32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8570	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		55.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		41.5		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	15.000 年	61.5	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		55.6	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		月あたり人数	36.000 人	32.2	85.000 人
		定員充足率	100.500 %	42.5	107.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量			
市負担額千円当たりの利用量	0.189	42.9	0.257		
評価値		39.2			
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	38.340 %	35.6	33.946 %
		市負担額(ソフト)前年度比	144.000 %	60.6	177.164 %
		建物1㎡当たりの市負担額	37.825 千円	39.8	30.431 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	5.297 千円	39.1	4.216 千円
		評価値		43.8	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8570	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標C】①利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。②児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。②【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブと比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額、利用量当たりの市負担額【原因】児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たり及び利用量あたりの、人件費が高くなる。		
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施設 名	古城小学校、古城小学校(給食室)、北川内運動広場、宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	古城小学校、古城小学校(給食室)		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道薫る坂1号線沿いにあるバス停薫る坂入口から西に約1,130mの古城小学校敷地内に位置している。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.3億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8570	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8705	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域				
5.所在地(町名・番地)	淀川二丁目3-7	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8				
6.バス停	大淀中前(150m)	16.設置条例					
7.開設年月日	平成18年8月11日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観					
9.指定管理期間							
10.用途地域	第二種住居地域						
11.財産区分	公共用						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成24年度に隣接地にトイレが設置された。		19. 内部				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童			20.避難所の指定(標高)		— 5.30 m	
14.利用者駐車可能台数	0台			21.投票所の指定		無	
22. 土地情報	土地面積 115.16 m ² 現況地目 学校用地 土地所有形態 借受面積 0.00 m ²			24.建物情報		総延床面積 115.16 m ² 取得価額計(開始時簿価計) — (—) 階数・構造(主たる建物) 地上2階・S・鉄骨 建築年(主たる建物) 2006年 法定点検(主たる建物) 未対象 建物所有状況 市有物件 借受面積 0.00 m ² 耐震対応(主たる建物) 対応済 未利用スペース 0 m ²	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度 人 前年比%		平成31年度 人 前年比%			
	実人員	639	95.9	666	—		
	開館月数	12	100.0	12	—		
	利用率	1	100.0	1	—		
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度 千円 前年度比%		平成31年度 千円 前年度比%			
	市の収入計① (②+③)	7,111	98.1	7,246	—		
	使用料(減免後)②	1,266	109.8	1,153	—		
	その他③	5,845	95.9	6,093	—		
	《参考》 使用料減免額④	377	85.9	439	—		
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		
	指定管理料⑥	0	—	0	—		
	利用料金収入	0	—	0	—		
	自主事業収入	0	—	0	—		
	その他収入	0	—	0	—		
収入合計⑦	7,111	98.1	7,246	—			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	23	83.2	28	—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	7,111	98.1	7,246	—			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—			
28.工事請負費・修繕費	36	—	0	—			
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		4,009	154.5	2,594	—	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)		36	136.8	26	—	
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8705	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		56.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.8		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	13.500 年	62.7	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		56.8	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		月あたり人数	53.000 人	38.5	85.000 人
		定員充足率	100.500 %	42.5	107.700 %
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量			
市負担額千円当たりの利用量	0.159	39.8	0.257		
評価値		40.3			
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	36.050 %	43.1	33.946 %
		市負担額(ソフト)前年度比	153.200 %	57.7	177.164 %
		建物1㎡当たりの市負担額	18.158 千円	67.0	30.431 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	6.274 千円	29.3	4.216 千円
		評価値		49.3	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8705	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標C】①利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。②児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額【原因】児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、利用児童数に応じて職員職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して人件費が高くなる。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】①と同様の理由で、利用量あたりの人件費が高くなる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大淀小学校、大淀小学校(給食室)、ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・敷地外)・大淀中学校、天神山公園、大坪1号街区公園、宮崎市大淀公民館、大淀街区公園、宮崎市御幸児童プール、宮崎市自動車排出ガス測定局南宮崎測定局、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮交シティ市民サービスコーナー、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀東街区公園、大淀団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	大淀小学校、大淀小学校(給食室)、ハロー・キッズルーム(大淀小学校・敷地内・敷地外)・大淀中学校、宮崎市御幸児童プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道南俣宮崎線沿いにあるバス停大淀中前から東に約150mの大淀小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。	

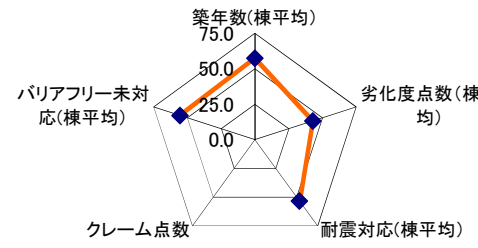
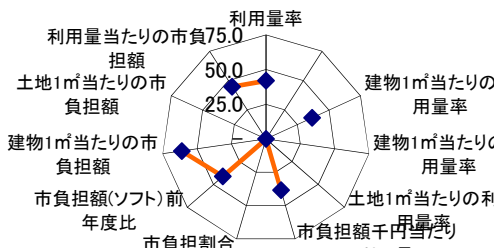
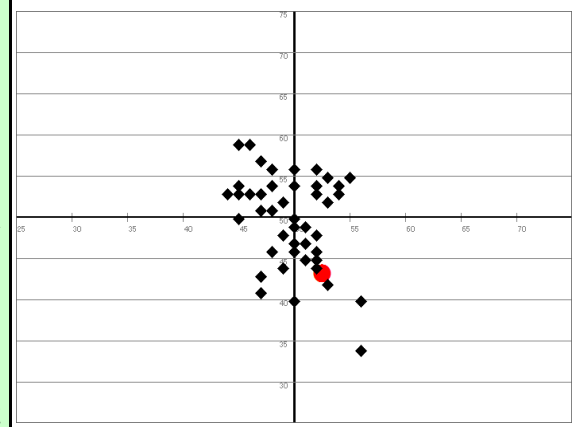
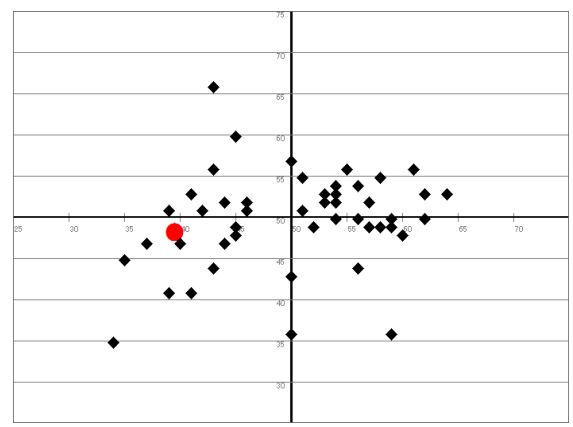
(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		8705	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。		

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9130	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	古城小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	古城町5735	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	薫る坂入口(1080m)	16.設置条例									
7.開設年月日	平成12年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成12年度から調理等は、民間に委託。	19. 内部									
13.主な利用者	児童生徒、調理員										
14.利用者駐車可能台数	0台										
20.避難所の指定(標高)	—			12.40 m							
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	11,032.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	161.00 m ²					
	現況地目	学校用地			取得価額計(開始時簿価計)	32550千円 (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2000年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	112	91.8	122	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	181	102.3	177	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	1	85.7	1	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	8,720	116.1	7,509	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	1,784	156.8	1,138	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	6,154	110.1	5,589	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	782	100.0	782	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	8,720	116.1	7,509	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	64	25.4	252	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	8,720	116.1	7,509	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	保健給食課				33.施設主管課	保健給食課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9130	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	古城小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		52.4			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.0			
①品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	20.000 年	57.5	29.300 年
			劣化度点数(棟平均)	3.000 件	42.9	1.500 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	点		点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
			評価値		52.4	
②供給評価	利用量率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			利用量率	1.000 人・食	41.9	4.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用量率	0.004 人	36.7	0.013 人
			建物1㎡当たりの利用量率	台		台
			土地1㎡当たりの利用量率	人		人
			市負担額千円当たりの利用量	0.013	38.5	0.025
			評価値		39.0	
③財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	-	- %
			市負担額(ソフト)前年度比	119.300 %	41.1	104.318 %
			建物1㎡当たりの市負担額	54.161 千円	61.2	89.159 千円
			土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
			利用量当たりの市負担額	77.857 千円	44.8	53.849 千円
			評価値		49.0	
品質評価の分布図						
	品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		9130	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		古城小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	基礎評価の品質評価では平均以上となっているが、食数が少ないため供給評価や財務評価では平均を下回る項目がある。調理洗浄業務の民間委託を実施済みであり効率的な運営を行っている。		
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】平均食数694より食数小 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】食数112 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】食数112		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】大型厨房機器の一部更新 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】食数112		
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。		
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	古城小学校、児童クラブ(古城小学校)、大坪4号街区公園、北川内運動場、宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫、上恒久1号街区公園		
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校、大淀小学校(給食室)ほか6施設		
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし		
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	炊き出し予定施設		
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号中村通り中村交差点(五叉路)を西に進み、県道宮崎田野線北川内交差点から約900mのところに位置している。最寄のバス停留所は、「北川内」。		
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)		
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度		
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。		

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		9130	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		古城小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	平均食数より食数が少ないことや厨房機器の更新により、供給・財務は平均を下回っているが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な経営を行っている。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。		

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9300	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	大淀小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	淀川二丁目3-7	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	大淀小前(100m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和57年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外 観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成24年度から調理等は、民間に委託。		19. 内 部								
13.主な利用者	児童生徒、調理員										
14.利用者駐車可能台数	0台										
20.避難所の指定(標高)	—			5.30 m							
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	215.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	215.00 m ²					
	現況地目	学校用地			取得価額計(開始時簿価計)	16380千円 (—)					
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1982年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	806	99.6	809	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	183	101.1	181	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	4	97.8	5	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	23,429	108.6	21,576	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	8,524	122.7	6,945	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	14,123	102.0	13,849	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	782	100.0	782	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	23,429	108.6	21,576	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	570	191.9	297	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,429	108.6	21,576	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	保健給食課				33.施設主管課	保健給食課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9300	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	大淀小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		45.0		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.3		
① 品質評価	指標の結果 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	39.000 年	42.2	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	6.000 件	28.6	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	点		点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		45.0	
② 供給評価	指標の結果 利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		利用量率	4.000 人・食	51.7	4.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用量率	0.020 人	62.1	0.013 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	0.034	58.3	0.025
		評価値		57.4	
③ 財務評価	指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	107.400 %	48.2	104.318 %
		建物1㎡当たりの市負担額	108.972 千円	43.7	89.159 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	29.068 千円	55.4	53.849 千円
		評価値		49.1	
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	9300	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	大淀小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあるが、食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既 に実施しており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和57年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化 からスポット的に対応している	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】大型厨房機器の一部更新 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】空調機器リース及び大型厨房機器の一部更新	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が 設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大淀中学校、児童クラブ(大淀小学校)、大淀小学校、天神山公園、大坪1号街区公園、宮崎市大淀 公民館、大淀街区公園、宮崎市御幸児童プール、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎 市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀街区公園、大淀団地、谷川水防倉庫、橘公園、宮崎市 本庁舎、宮崎市第二庁舎、宮崎市第三庁舎、宮崎市第四庁舎、会議室棟・書庫棟、職員用立体駐 車場、駐車場警備員控室、宮崎市民プラザ、宮崎市消防団中分団第2部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小 学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ (大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校ほか6 施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号南詰交差点を西に約200m付近の交差点から市道大淀小学校前通りを50m南進した 位置にあり、最寄のバス停留所は、「橘橋南詰」「中村1丁目」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,903人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価				令和3年度
台帳番号		9300	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		大淀小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし		
15	アンケート(施設利用者)	対象外		
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。		
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続		
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。		
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
21	機能の評価の理由	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあるが、食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。		
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。		